五月二日に採択された国際ニッケル研究会の付託条項◎千九百八十五年のニッケルに関する国際連合会議により千九百八十六年

(略称)国際ニッケル研究会付託条項

717		π	π	πż	π	177
平 成		平成	平成	平成	平成	昭和六十一年
二年		二年	二年	二年	二年	十一年
五月		六月	四月	四月	五月	五月
五月二十三日		一十日	十 日	三日	五月二十三日	三日
我が国について効力発生	(外務省告示第二六〇号)	告示	確定的適用通告	確定的適用通告の閣議決定	効力発生	ロンドンで作成

国際ニッケル研究会付託条項 国際ニッケル研究会付託条項

7 6 5

4 3 2

1 前

目

次

八四

22 21 20 19 18 17 16 15 14 13 12 11 10 9

訳文) 千九百八 숲 九 百八 + 十五年 六年 の 五 = 月二日 ッ ケ に採択 ル に 関 する さ ħ 国際 た国 連 際 ニッ 合会 議 ケ によ ル 研 ŋ 究

の 付 託 1条項

前 文

ケ ル ح の 研 究 取 숲 極 を の 設 締 立 約 す 国は、 る た 次に め の 了 定 80 解 る付 に達した。 託条項を 有する国際ニッ

1 設立

る こ の ため、 付 ح 託 の 条 付 項 を 託 運用 条項により し、 か 国 つ、 際 = z ッ の 付託 ヶ ル 研 条項の 究 会 を設立する。 実施を監視す

2 Ħ 的

供 能 強 な情 研究 化すること することにより、 報 会 を改 の B を 善 的 確 は、 U 及 保すること = び 特 ッ = に、 ッ ヶ ル ケ 玉 とす に 際 ル 関 K 的 る。 す 関 な る す = 問 る ッ 題 政 ケ に 府 ル つ 間 経 済 V١ の 協 に τ 玉 議 関 際 の し 協 場 入手可 力 を を 提

3 定義

(a) ヶ ル 研 研 究 究 会を 会」 ح い う。 は、 ح の 付 託条項により設 立さ ħ る国 際ニッ

国際ニッケル研究会付託条項

TERMS OF REFERENCE OF THE INTERNATIONAL NICKEL STUDY GROUP, AS ADOPTED ON 2 MAY 1986 BY THE UNITED NATIONS CONFERENCE ON NICKEL, 1985

the establishment of an International Nickel Study Group which will have the following Terms of Reference. The parties to this arrangement have reached an understanding for

Reference. The International Nickel Study Group is hereby established to administer the provisions and supervise the operation of the Terms of The International Nickel Study Group is hereby established to

To ensure enhanced international co-operation on issues concerr Nickel, in particular by improving the information available on the intergovernmental consultations on Nickel. international nickel economy and by providing a forum for To ensure enhanced international co-operation on issues concerning

Definitions

(a) "The Group" means the International Nickel Study Group as constituted in these Terms of Reference;

研

究

숲

の

任

務

次

のとおりとする。

- (b) "Nickel" shall include, inter alia, scraps, wastes, and/or residues and such nickel products as the Group may determine;
- す べての国 盟 国 を ح は、 い . う。 19 の 規定による通告を行 製品 つ た 5 に規定 す (c) "Members" means all States as provided for in paragraph 5 which have notified their acceptance pursuant to paragraph 19.

(c)

め

ること

の

で ル

き

る

ッ

ケ

ル に、

を含

む。

る

(b)

=

ッ

ケ

に

は、

特

=

ッ

ケルの

<

ず及

び研究会が

定

4 任 務

は、

(a) ح 動 継 庫 続 向 特 的に に 貿易 に、 つ 更新 及び い 世 τ 界 消 継 することにより、 に 続 費 おけるすべての形態のニッ 的 に関する統計制 な 監 視を行う能 世 界 度 カ の を ニッ 確 を 備 立 え し、 ケ 及 ケ ル ル 経 維 び の 実 済 持 施 及 生 し す 並 産 び る そ び ح の に 在

- (c) (b) 移 つ に 研 い す 7 究 つ べ 適 会 い τ 宜 の て の 研 加 決 形 定に 盟国 態 兖 の 行う ニッ 従 間 ٧١ の 協 ヶ = 議 ル ッ 及 の ケ び 生 情 産、 ル 報 に 交換 関 在 庫、 する幅広 を 行うこと。 貿易及 ۷١ 重 び 要 消 問 費 題 の に 推
- (d) あ る 玉 特 際 的 别 な な 間 = ッ 題 又 ケ は ル 困 経 難 済 に に っ お い い 7 7 考 存 慮 在 す し 又は ること。 生ず る お そ れ の

を

ے ع

5 加 멾 Ŧ の 地

位

易に関 心 を 有 す る す ベ て の 玉 に 開 放 さ れ る。 際貿

6

研

究

会

の

権

究 会 の 加 盟 国 の 地 位 は、 = ッ ケ ル の 生産、 消 費又 は 玉

on world production, stocks, trade and consumption of all forms of Nickel. establishing, maintaining and continuously updating a statistical system monitoring of the world nickel economy and its trends, particularly by (a) To establish the capacity for and to undertake the continued

- information on developments related to the production, stocks, trade and consumption of all forms of Nickel. (b) To conduct between Members consultations and exchanges of
- the Group. important issues concerning Nickel, in accordance with the decisions of <u>0</u> To undertake studies as appropriate on a broad range of
- (d) To consider special problems or difficulties which exist or may expected to arise in the international nickel economy.

8

interested in Membership of the Group shall be open to all States which are the production or consumption of, or international trade in

(a)

会は、

この

託

条項の実施のために必要な権限を行

し

そ

た 付

要

な任務

を遂行し又はこ

れらの

任

使

の遂 及び 研 究

行

た 実

の の

置 め に必

(b)

研

究会

は、 の の

取引を行 め 施

機関 とる。

で

は

な

の

し、

た、

ッ

人は他

の

次

)産品

若 う を

しく

は

製品

の い い ŧ

か

な ع

る

取

引 ŧ 契約

を =

綿

(c)

研

究

会 権

は、 限も

そ 有

の し

の

実施

の

た

め

に必

要と認

め

る

手

続規

則

を

採択する。

7

本

部

結 ヶ

はする ル又

ない。 任務

究 会は、 研 究会 接 の本部 受政府と本部

は、

研

究

会が選

定する

加盟

国

の

領

域に置く。

研

協

定につ

い

て交渉する。

(a) ح の 付 託 |条項によって設立される研究会の最高機関は、

8

意

思決定

会とする。

意思決定

(b)

研究会、

9

に規

常任

委員

会

に

設

置

す

る

z

۲ て決定

の

で

総

きる委員会及び

補

助 定

機 てする

関

は、

通

常、

意見の 並び

致によっ

規則に

定

め を 行う。 る条件に従って行う。 投票を要する場 合 に は、 そ の投票は、 手続

9 常 任委員会

会 は、 そ の 作 業 の 参 加 を希 望す ることを表 明 す る 研

常任委員

(a)

研

究

国際ニッケル研究会付託条項

provisions of the Terms of Reference. the performance of such functions as are necessary to carry out the ٠, (a) The Group shall exercise such powers and perform or arrange for

power to enter into any trading contract for Nickel or any other commodity or product. 9 The Group is not a trading organization and shall not have

necessary to carry out its The Group shall adopt such Rules of Procedure as are considered functions

7. The Headquarters of the Group shall be at a location selected by it in the territory of a Wamber State. The Group shall negotiate a Headquarters Agreement with the host Government.

Decision-making

8. (a) Terms of The highest authority of the Group established under these Reference shall be vested in the General Session.

normally take decisions by consensus. If a vote is called for, be taken under the conditions set out in the Rules of Procedure and such committees and subsidiary bodies as may be established, shall 9 The Group, the Standing Committee referred to in paragraph 9, If a vote is called for, it shall

9 consist of those Members of the Group who have indicated their desire to (a) The Group shall establish a Standing Committee which shall (b)

事

長

は

研

会

の

管

理

で し

る

ŧ

の

ع

l

研

究

会

の 務

決 局

定に従っ

てこ 究

の の

付 首

託 席

条

/項を

運 職

用 員

及 あ

び

実施

す

ること

玉

究 会 の 加 盟 玉 か 5 成 る 常任 委 員 会 なを設 置す る。

(b) 告する。 常 任 また、 委 員 そ 会は、 の 作業 研 の 究 完 숲 了 が 又は 割 ŋ 進捗状況につい 当てる 任 務を遂行す て研 究 る ŧ 会に報 ō ع

10 委 負 会及 び 補 助 機関

の 委員会又は 研 究 会は 補 常 助機 任 委員 関 を 숲 設 の 置 ほ す か る に、 ح とが そ の できる。 決定す る 条 件 に ょ り他

11 事 務局

(a) < 研 究 슾 は 事 務 局 長 ح 必 要 な 職 員 ح か 5 成 る 事 務 局 を 置

に っ ð, 研 究会に対 し τ 責任 を負う。

(a) な政府 研究 間 会 12 機 は、 関 他 国 ع っ の 際 協 連 協 議 合、 カ 又 は そ 協 の カ 諸 の 機 関 又は 専門 措 置 機 関 そ の 他 が 適

(b) い な 研 究 い 会は ŧ の の 政府 ま た、 他 5 の国 K 規定する 際 的 な 非 関 政 Ċ 府 を 機関 有 す 又 る は 围 民 で 間 加 部 盟

団

一体と

滴

当

な

連

絡

を

維

持するため

0)

措

置

をと

る

こと

が

で

き の て

門

し

き る。

ع

た

め

の

を

とる

ح

ع

で 当

participate in its work.

八八八

assigned to it by the Group and shall report to the Group on completion, on progress, of its work. 9 The Standing Committee shall undertake such tasks as may be

ö

Committees and Subsidiary Bodies

may determine. 10. The Group may establish such committees or subsidiary bodies, in addition to the Standing Committee, on such terms and conditions as it

Secretariat

Secretary-General and such staff as may be required. a) The Group shall have a Secretariat consisting of

operation of the Group. (b) The Secretary-General shall be the chief administrative officer of the Group and shall be responsible to it for the administration and operation of these Terms of Reference in accordance with the decisions of

Co-operation with others

co-operation with the United Nations, its organs or specialized and with other intergovernmental institutions, as appropriate. 12. (a) The Group may make arrangements for consultations or agencies,

with interested non-participating Governments of the States referred to in paragraph 5, with other international non-governmental organizations, or with private sector institutions, as appropriate. The Group may also make arrangements for maintaining contact

る。

法的地位

13 法 的 地

位

(a) に、 に 訴 研 え 契 究 約 を 会 提 を は、 締 起 す 結 接 る し 受 能 国 にお カ 動 産 を 有 及 V١ . T す び る。 不 法 人格 動 産 を を 有す 取 得し る。 及び処 研 究 会 分し並 は、 び 特

(b) る 숲 限 ع 接 ŋ の 受 政 間 速 府 p の か 本 の 領 に 部 締 協 域 定 に 結 で お さ ħ あ け る る っ てこ 研 ŧ 究 の によ の 숲 付 の る。 託 地 条 位 項 は、 の 効 接 力発 受 政 生 府 後 ح で 研 き 究

14 予 算 に 係 る 分 担 金

手続 定す 受国 研 に従 一の通 る 究 会 は 貨 つ 加 て行 盟国 で、 手 ;; う。 に 各 続 ょ 会 規 る 計 則 分 年 に 担 度 定 金 に め お の る 支 け 分 払 担 る は 金 各 に関 加 盟 当 該 玉 す 加 の る 盟 分 規 担 定 $\overline{\mathbf{x}}$ の 金 に 従 の 憲 法 額 い F を の 決 接

15 統 計 及び 情報

(a) ع い る公公 め ッ 研 並 ケ 究 表 び ル 숲 に さ は の 生 加 れ 盟 た 産、 ح 囯 価 の 貿易、 が 格 付 利 に 託 関 用 条 す す 在庫、 項 る る の こと 統 効 計 消費及 果的 が 上 で の な 腈 び き 実 る 報 国 施 よう を 際 収 的 に にす 適当 集 に 認 U る ح め 認 取 5 &) ŋ ħ ま て る

情統計 報 び び

(b) 的 に 研 認 究 会 め は、 5 n = て ッ い る ケ 公表 ル の 生産、 さ ħ た 価 消 費、 格 並 び 在 に 庫、 = ッ 王 ケ 際貿易、 ル の 需 要及 \blacksquare 際

acquire and to dispose of movable and immovable property, and to shall, in particular, have the capacity to enter into contracts, institute legal proceedings. <u>a</u> The Group shall have legal personality in its host country. ć Ħ

(b) The status of the Group in the territory of the host Governments that he governed by a Headquarter's Agreement between the host Government and the Group, to be concluded as soon as possible after these Terms of Reference have come into effect. a Headquarters Agreement between the host Government host Government

Budget contributions

accordance with its constitutional procedures. the provisions for contributions specified in the Rules of Procedure. The payment of the contribution by each Member shall be made in financial year, in the currency of the host country, in accordance with 14. The Group shall assess the contribution of each Member for each

Statistics and information

and internationally recognized published prices of Nickel as it deems appropriate for the effective operation of these Terms of Reference. such statistical information on production, trade, stocks, consumption 15. æ The Group shall collect, collate and make available to Members

intergovernmental organizations in order to ensure the availability of non-participating Governments and with appropriate non-governmental and appropriate by which information may be exchanged with the interested The Group shall make such arrangements as it

料 す い び る の 供 ŧ た 入 給 の හ 並 手 に 影 0 び を 適 に 確 響 当 適 保 を ع す 及 認 な ぼ る め 非 た す る 政 め 他 措 府 の 置 機 関 要 を 関 心 素 ح 及 を に る。 関 び 有 政 す す 府 る る 間 政 最 機 府 新 関 で の ح 加 信 情 盟 頼 報 し し を て 得 交 る い 換

な 資

other factors that influence the demand for and supply of Nickel.

international trade, internationally recognized

published prices,

and 9 E

際ニッ

ケル研究会付託条項

(c) 報 る ŧ 研 公 人又は 究 表 숲 は さ ħ 企 業 な = の ッ い ح 営 ケ 業 ع ル を 上 を 生 確 の 秘 保 産 す 密 し、 る を よう 侵 加 す I 努め ح し、 ۲ る ع 販 な 売 る し 又 い は か な 消 る 費 情 す

16 年 次 評 価 及 び 研 究

(a) 盟 ケ か 囯 ル 5 研 に 事 0 究 配 情 情 会 は、 布 及 報 す び に る 関 ょ 加 連 ŋ 멾 事 補 Ξ 項 足 の に さ 提 関 ħ 供 す た す る 情 る 年 報 情 次 報 を 評 参 及 価 考 び ځ 他 を 作 し 0 成 て 関 係 し 世 す ح 界 る ħ の 情 = 報 を 加 ッ 源

(b) な す 上 る 個 の ッ 别 研 こと 置 次 ヶ 究 の を を 숲 の ル 評 ٢ 含 暦 経 は、 価 る。 む。 年 年 済 を の に の 行 加 う 盟 = 短 期 際 を ッ 玉 行 ケ 及 の に が 技 い ル 又 び 玉 又 の は 長 術 際 的 は 生 研 期 的 ح 産、 究 の な な れ 숲 傾 援 = 5 消 向 助 の ッ の 費 承 に ٢ ケ 研 及 認 関 な ル 究 び を す る 経 貿 得 を る ょ 済 易 う 行 τ 望 の う の ま に 発 た 見 年 し 展 め 通 に 国 に い 関 に し ح 際 適 を 認 的 す 示 以 め な る

17 加 멾 \pm の 義 務

供 に関 盟 す 玉 る は 限 り、 特 に = 協 力 ッ し ヶ 及 ル び 経 済 研 究 K 会 つ の い 目 τ 的 15 の に 規 達 定す 成 を 促 る 資 進 料 す る 0 ょ 提

recent and reliable data on production, consumption, stocks,

persons or published shall prejudice the confidentiality of the operations of <u>0</u> The Group shall endeavour to ensure that no information enterprises producing, processing, marketing or consuming

of information supplied by Members and supplemented by information from all other relevant sources. assessment of (<u>a</u> the world nickel situation and related matters in the light Group shall prepare and distribute to Members an annua

16.

of the international nickel calendar year, so that such an exchange of information will an outlook on nickel production, consumption and trade with the approval of the Group, more than once a year, technical aid to Members in their individual assessments of trends in the international nickel economy, including, once a year or, appropriate arrangements to undertake studies of short- and long-term The Group shall, as deemed desirable, undertake or for the provision of the following the Ģ evolution

Obligations of Members

17. Hembers shall use their over the Group, in particular as far as the attainment of the objectives of the Group, in particular as far as the provision of data referred to in paragraph 15 on the nickel economy Members shall use their best endeavours to co-operate and to promote

18 改正

ح ح ح が の で 付 き 託 るも 条 項 んは、 の ۲ し、 研 究 会 投 票 の 意見 は、 行 の わ な 致によ っ て の み 改 Œ す

19 効力発生

(a) る。 で ح 総 五 き + ح 付 に バ る 国 の 限 は 託 対 ì 付 りこ 条項 セ 託 創 て 条 ン 0 立 ۲ 項 が (c) 슾 숲 z に を は 合 合 の 規 上 に 定 0 19 出 少 の す る ッ な 席 る 規 少 ヶ < す 定 通 な ル غ る < に 告 の よう 1を行 ŧ ょ 世 ح ŋ ŧ 界貿易に 招 箇 効 + っ 月 請 た時 カ 五 前 さ を 箇 生 れ 国 お ま に る。 じ で 効 が V١ に た Ξ 7 カ 通 場 を 際 そ 加 盟 報 合 生 連 の を受 玉 に ず 総 合 は、 は、 る 事 計 H 務 が

- (b) 合す は せ 府 が 国 るよ を、 Ŧ 際 る (c) 連合 の か 九百八十 う ۲ z 規 招 う の 定に従って研究会の 事 務 集 付 か 不する 総長 を決定 託条項 六年九月二十日に満 は、 す の る 全部又は ح の ため、 付 加 託 実 盟 条 行 国 項 部 た 可 を当該 に の され 能 な 効 る カ な 意 7 最 政 発 思 府 W 生 ŧ を な 早 の Ø 間 い 通 い た 告 時 で 場 め 発 し 合 の に 効 숲 た に 要
- (c) す に の 研 の 究 は 会 ح 付 託 の の 国 加盟 付 条 内 項 手 国に 続 を 項 適 が な 用 完 が 了 効 す るこ カ る す を 意 る ح 思 生 ま を じ 希 を で 7 有 の 望 す 研 間 す 究 る 暫 る 숲 旨 定 5 的 の を に 書 事 に、 規 定 務 面 局 す に 又 は 長 ょ る す が ŋ 確 通 ベ 就 定 任 告 的 て

国際ニッケル研究会付託条項

Amendment

 The Terms of Reference may only be amended by consensus of the Group and without a vote.

る

oming into effect

19. (a) These Terms of Reference shall come into effect when at least 15 States which in total account for over 50 per cent of the world trade in Mickel have notified the Secretary-General of the United Nations pursuant to (c) below. If the Terms of Reference come into effect under this article, members shall be invited to attend an inaugural meeting. Rembers shall be notified at least one month, where possible, prior to that meeting.

- (b) If the requirements for the coming into effect of these Perms of Reference have not been met on 20 September 1986, the Secretary-General of the United Nations shall invite those Governments having notified, pursuant to (c) below, their intention to become members of the Group, to meet at the earliest time practicable to decide whether or not to put these Terms of Reference into effect among themselves in whole or in part.
- (c) Any State referred to in paragraph 5 which desires to become a Mamber of the Group shall give written notice that it intends to apply these Terms of Reference either provisionally, pending the conclusion of its internal procedures, or definitively. Pending the conclusion of its internal procedures, or definitively. Pending the conclusion of Secretary-General of the Group, such notice shall be given to the Secretary-General of the Group, and notice shall be given to the Secretary-General of the Group. A State applying these Terms of

退

(b)

脱

退す

る

囯

が

既

に

て

財

義務

は、

脱

る

影

響

を

受け

る

ح

ح

な 負っ

<

ま い

た、 る

当 政

一該国は 的

脱

退 そ

が の

生

ず 退

る に

年 ょ

する そ 後 ŧ 十二箇 の は 国 完了を 研 は、 究 月 슾 寄 以 そ の 託 内 事 の 者に に国 通 務 告 局 通 ヮ 長 内手続 一告す 一に行 H か う。 る。 を 5 六 完 了 箇 ح す 月 の 付 る 以 よう 内 託 に 条 努 項 め を い る か 暫 ŧ な 定 る場 的 の ٤ に 適用 合

す

る

ま

で

の

間

そ

の

通

告

は、

国

際

連

合事

務

総

長

に

行

い

そ

の

に

国際ニッケル研究会付託条項

20 脱 退

(a) が 告 できる。 を行うこ 加 盟国 は、 ع に 研 より、 究 숲 の い 事 務 つ でも 局長に対して書 この 研 究会か 面 5 によ 脱 いる脱 退 す 退 る ح の ع 通

- (c) 日で効 の 分担 脱退 は、 力を生 金 の 事 払 ず 務 戻 る 局 し 長 を 受け が (a) の る 権 規定による通告 利 を 有し ない。 1を受 領 し た 後 六 +
- (d) 盟 国 事 に 務 通 局長は、 報する (a) の 規 定 により受領 Ù たす ベ て の通 告 を各 加

21 研 究 会 の 存 続 期 間

き 続き資する 研究会は、 ٤ 22 加 の 盟 規 定 国 が に ょ 認 め ŋ る 終 了 期 間 U 存 な 続する。 い 限 り、 有 益 な 目 的 に

31

22 終了

Reference provisionally shall endeavour to complete its procedures within aix amonths but in any case not later than 12 months from the date of its notification and shall notify the depositary accordingly.

20. 20. (a) A Member may withdraw from the Group at any time by giving written notice of withdrawal to the Secretary-General of the Group.

to any rebate of its contribution for the year obligations already incurred and shall not entitle the withdrawing State (b) Withdrawal shall be without prejudice to any financial in which the withdrawal

(c) by the Secretary-General. Withdrawal shall become effective 60 days after the notice is

(d) The Secretary-General shall notify each Member of any notification received under this paragraph.

Duration of the Group

opinion of the Members to serve a useful purpose, unless terminated accordance with paragraph 22. The Group shall remain in existence as long as it continues in the ń

(a)

- できる。終了は、研究会の定める日に効力を生ずる。る議決で、この付託条項を終了させることを決定することが研究会は、いつでも、加盟国の三分の二以上の多数票によ
- 計上の決済を含む。)を行うために必要な期間存続する。研究会は、この付託条項の終了の後も、研究会の清算(会

(b)

- 22. (a) The Group may at any time decide by a two-thirds majority vote of the Hembers to terminate these Terms of Reference. Such termination shall take effect on such date as the Group shall decide.
- (b) Notwithstanding the termination of these Terms of Reference, the Group shall continue in being for as long as it is necessary to carry out its liquidation, including the settlement of accounts.

政府間の協議の場を提供することにより、ニッケルに関する問題について国際協力を強化すること この付託条項は、国際的なニッケル経済に関する入手可能な情報を改善し及びニッケルに関する

を確保することを目的とする国際ニッケル研究会を設立すること等を定めたものである。